

令和4年度 定時総会議案書

日 時 令和4年5月27日（金）

午後1時30分から

会 場 尼崎市総合文化センター

あましんアルカイックホール



公益社団法人尼崎市シルバー人材センター

報告第1号 令和3年度収支予算の補正について

令和3年度 収支補正予算書

注)補正部分のみを表示しているため、縦の予算合計は合致しません。

単位:千円

科	目	当初予算	補正額	補正後予算額	補正の主な理由
I	一般正味財産増減の部				
1	経常増減の部				
	(1) 経常収益				
	受取補助金等	56,454	8,620	65,074	
	受取尼崎市補助金	32,458	8,620	41,078	・市の人的支援による職員給料等 ・尼崎市訪問型支え合い活動事業に係る補助金
	経常収益計	1,749,088	8,620	1,757,708	
	(2) 経常費用				
	事業費	1,723,771	6,150	1,729,921	
	支払配分金	1,432,610	▲ 10,114	1,422,496	・補正原資
	嘱託報酬	52,355	6,390	58,745	・市の人的支援による職員給料,賞与
	法定福利費	19,017	869	19,886	・市の人的支援による社会保険料等
	退職給付費用	4,931	143	5,074	・市の人的支援によるシルバー年金基金
	福利厚生費	729	18	747	・市の人的支援による健康診断料等
	什器備品費	830	800	1,630	・カルマー刈払機等
	修繕費	2,538	1,900	4,438	・車両修理台
	租税公課	11,275	5,834	17,109	・令和2年度確定消費税 ・収入印紙代
	貸倒支出	0	310	310	・回収不能債権4件
	管理費	25,755	1,270	27,025	
	会議費	1,738	▲ 30	1,708	・補正原資
	修繕費	200	1,300	1,500	・シルバー会館修繕費
	経常費用計	1,749,526	7,420	1,756,946	
	当期経常増減額	▲ 438	1,200	762	
2	経常外増減の部				
	(1) 経常外収益				
	経常外収益計	0	0	0	
	(2) 経常外費用				
	経常外費用計	1	0	1	
	当期経常外増減額	▲ 1	0	▲ 1	
	当期一般正味財産増減	▲ 439	1,200	761	

収支予算書に係る注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込

科	目	当初予算	補正額	補正後予算額	補正の主な理由
1	投資活動収支の部				
	(1) 投資活動収入				
	特定預金取崩収入	70,000	14,000	84,000	
	設備等整備資金積立預金収入	0	14,000	14,000	・資金運用のため一時取崩し
	投資活動収入計	70,000	14,000	84,000	
	(2) 投資活動支出		0	0	
	特定預金支出	76,149	24,000	100,149	
	設備等整備資金積立預金支出	0	14,000	14,000	・積立預金へ積戻し
	財政運営資金積立預金支出	70,000	10,000	80,000	・配分金支払資金積立増額
	投資活動支出計	76,149	24,000	100,149	
	投資活動収支差額	▲ 6,149	▲ 10,000	▲ 16,149	

報告第2号 令和3年度事業報告について

令和3年度事業報告

令和3年度は、新型コロナウイルスの感染症の拡大が収まらず、緊急事態宣言が発出される中で、前年度に引き続き多くの活動が制限されることとなった。

尼崎市シルバー人材センターにおいては、令和3年度の契約額は、民間事業所において新型コロナの影響で大きく落ち込んだ令和2年度から更に減少したが、ワクチン接種関連業務や生涯学習プラザの指定管理業務を受注したことなどにより、総額では16億3,058万円となり、前年度と比較して1,188万円増加した。

また、令和3年度末の会員数は4,004人となり、令和2年度から56人減少し、減少傾向に歯止めがかからなかった。

1 会員拡大の取り組み

会員拡大の取り組みとして、会員募集のチラシ配布、市報や尼崎市老人クラブ連合会の会報への広告掲載のほか、顧客企業等に対し、定年退職者への入会促進の働きかけを依頼した。

入会説明会については、令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回の参加人数を制限したが、開催回数を増やすことにより人数制限前の入会者数を確保できるよう対応した。また、女性会員の増加を図るため、女性限定の入会説明会を開催した。

会員紹介制度では、キャンペーン期間を設けるなど制度の利用促進を図った。令和3年度の会員紹介制度利用の入会者は、男性24人女性47人の計71人となり、前年度より40人増加した。

2 事業開拓等の取り組みと受注実績

市民まつりや、地区まつりなどの主要なイベントに参加するPR活動については、前年同様、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

このような中で、事業開拓・普及啓発活動として、事業開拓チラシの全戸配布のほか、顧客への新たな仕事の働きかけ、地区強化月間の活動、機関紙への仕事募集広告掲載を行い受注の拡大を図った。

また、既存の顧客を対象として賛助会員への加入依頼を行い、民

間事業所186件・家庭54件の加入があった。

受注実績では、公共事業と指定管理事業は前年度を上回ったが、民間事業所、家庭、派遣事業においては、前年度を下回った。

(1) 公共関係

公共関係の令和3年度契約額は、3億6,472万円となった。

(対前年比1,462万円増 4.2%)

令和3年度中に3回選挙があったことと、ワクチン接種関連業務を受注したことにより増加した。

(2) 事業所関係

事業所関係の令和3年度契約額は、8億5,723万円となった。

(対前年比1,352万円減 ▲1.6%)

感染症拡大による活動自粛が要因となった駐車場・施設管理や事業所の業績悪化による業務の縮小等で減少した。

(3) 家庭関係

家庭関係の令和3年度契約額は、1億2,157万円となった。

(対前年比710万円減 ▲5.5%)

感染症拡大により、家事援助サービス業務を中心に減少した。

(4) 自主事業

自主事業の令和3年度契約額は、347万円となった。

(対前年比8万円減 ▲2.3%)

感染症拡大により、パソコン教室の開催回数が半減した。

(5) 指定管理

指定管理業務の令和3年度契約額は、2億3,918万円となった。

(対前年比2,542万円増 11.9%)

令和3年度から尼崎市文化振興財団との共同事業体として尼崎市立園田東・西生涯学習プラザの業務を受注した。また、老人福祉工場は、指定期間満了により令和3年度末で業務を終了した。

(6) 派遣事業

派遣事業の令和3年度契約額は、4,439万円となった。

(対前年比746万円減 ▲14.4%)

大手スーパーの契約辞退により減少した。

3 安全・適正就業の推進

安全・適正就業委員会において決定された計画に沿って各種活動を推進した。

安全・適正就業強化月間では、本部・各地区事務所にのぼりを設置し、各車両にマグネット式の安全看板を貼付した。また、10月の強化月間では、各地区で安全大会を開催し、安全や健康に関する講習を行った。

安全研修においては、センター車両の運転を行っている会員を対象とした安全運転研修会を実施したほか、除草の仕事に従事する会員を対象に、飛び石事故防止を目的としたカルマー式刈払機の講習を行った。

安全だよりを4回全会員に配付し、新型コロナウイルスの感染症対策や、熱中症対策等の情報を提供するとともに、会員の事故の概要と改善点の情報を共有し、事故防止に対する意識付けを行った。

安全対策の取り組みに対する地域班表彰については、成果のあった立花地域班を令和3年度優良地域班として安全・適正就業委員会において決定した。

令和3年度の会員の事故は、傷害事故21件、賠償責任事故9件となり、前年度より5件減少した。

令和3年度実施講習	回数	参加人数
安全大会	5回	352人
安全講習会	7回	54人
カルマー式刈払機講習会	1回	13人
自動車安全運転研修会	1回	5人

4 各事業の取り組み

(1) 共済事業

令和3年度から新たに相互扶助事業として位置付け、共済事業委員会を設置し、新たな要綱を設けて各種取り組みを行った。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、バス旅行や工場見学会を中止した。

(2) 自主事業

令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、パソコン教室の開催回数が半減したが、自転車リサイクルやレンタサイクルについては、ほぼ前年度と同程度の結果となった。

(3) 一般労働者派遣事業・有料職業紹介事業

派遣事業については、前年度に新型コロナウイルス感染症拡大のため中止となっていた夏休み期間のこどもクラブ補助員業務を受注したが、大手スーパーの契約辞退により全体としては減少した。

有料職業紹介事業については、受注実績はなかった。

(4) 訪問型支え合い活動補助事業

高齢者等の在宅生活支援として尼崎市から受託していた「高齢者軽度生活援助事業」が令和3年9月をもって終了されたが、利用者の生活支援を継続していくため、市の補助事業として「訪問型支え合い活動補助事業」に参加し、10月から介護保険要支援認定者を中心に生活支援を行った。

5 各組織の機能強化

(1) 事務局

シルバー会館の老朽化に伴い、電気系統やガス管の修繕を行ったほか、名神高速道路の高架下に位置する支部事務所に監視カメラを設置し防犯対策を行った。

(2) 地域班

令和3年度から所長を設置し役割を明確にするなど、地区体制の強化を図った。

便利屋班では、人材確保のため事務局だより等で募集を行った。

また、飛び石事故防止を目的に、安全性の高いカルマー式刈払機を支給した。

(3) 職域班

職域班の人手不足を解消するため、技能を持った入会者に働きかけるなど、就業会員の確保に努めた。

また、事務局との情報共有や意見交換を行い、班活動の活性化と就業意識の向上に努めた。

6 会員向けの各種取り組み

就業を希望する会員に対し、迅速に仕事の紹介を行うとともに、事務局だよりでシルバーのしくみやルールについての周知徹底を図り、就業会員のマナー意識の向上に努めた。

また、新たに導入したショートメッセージサービスを活用し迅速

な情報伝達を行った。

本部・支部及び地区事務所における就業相談を随時実施し、就業希望情報などの記録を行い情報の共有を図った。

新入会員については、事務局と地域班が連携し早期の就業支援体制を整えた。

7 中期計画の策定

次期中期計画は、新型コロナウイルス感染症の影響等により今後の予測が困難であったことから、計画開始年度を1年繰り延べ、令和5年度からの計画とし、ワーキングチームを設置して策定に着手した。

8 各種会議

ア 定時総会（委任による縮小開催）

令和3年5月27日（木）尼崎商工会議所 601号室

イ 理事会 6回（うち2回は書面で開催）

ウ 所長会議 11回

エ 安全・適正就業委員会 3回（うち1回は書面で開催）

オ 事業開拓等推進委員会 2回

カ 共済事業委員会 2回（うち1回は書面で開催）

9 表彰等

ア 兵庫県シルバー人材センター協会 会長表彰

○ 役員表彰 1人

○ 25年在籍表彰 会員 6人

○ 15年在籍表彰 会員 31人

イ 尼崎市シルバー人材センター 理事長表彰

○ 米寿表彰 会員 24人

○ 喜寿表彰 会員 237人

○ 10年在籍表彰 会員 203人

○ 地域班表彰（安全） 武庫地域班

10 事業実績

(1) 会員の状況

区分		令和3年度	令和2年度	増減	
正会員 (ゴールド会員を含む)	計	4,004 人	4,060 人	▲ 56 人	▲ 1.4 %
		平均74.8歳	平均74.5歳	—	—
	男性	2,326 人	2,355 人	▲ 29 人	▲ 1.2 %
		平均75.2歳	平均74.8歳	—	—
女性	1,678 人	1,705 人	▲ 27 人	▲ 1.6 %	
	平均74.3歳	平均73.9歳	—	—	
粗入会率		2.6 %	2.7 %	▲ 0.1 ポイント	
粗入会率計算方法： 会員数÷60歳以上人口					
特別会員・役員		26 人	26 人	0 人	0.0 %
賛助会員		240 社・人	240 社・人	0 社・人	0.0 %

(2) 契約の状況

ア 契約実績

区分		令和3年度	令和2年度	増減	
契約件数	計	27,134 件	27,342 件	▲ 208 件	▲ 0.8 %
	公共	465 件	435 件	30 件	6.9 %
	事業所	14,861 件	14,900 件	▲ 39 件	▲ 0.3 %
	家庭	10,748 件	11,002 件	▲ 254 件	▲ 2.3 %
	自主事業	52 件	45 件	7 件	15.6 %
	指定管理	660 件	518 件	142 件	27.4 %
	派遣事業	348 件	442 件	▲ 94 件	▲ 21.3 %
契約額	計	1,630,585,823 円	1,618,701,276 円	11,884,547 円	0.7 %
	公共	364,721,244 円	350,097,466 円	14,623,778 円	4.2 %
	事業所	857,235,626 円	870,756,560 円	▲ 13,520,934 円	▲ 1.6 %
	家庭	121,570,475 円	128,670,327 円	▲ 7,099,852 円	▲ 5.5 %
	自主事業	3,477,556 円	3,560,756 円	▲ 83,200 円	▲ 2.3 %
	指定管理	239,184,429 円	213,757,996 円	25,426,433 円	11.9 %
	派遣事業	44,396,493 円	51,858,171 円	▲ 7,461,678 円	▲ 14.4 %

イ 受託事業就業実績

区分		令和3年度	令和2年度	増減	
配分金		1,332,044,605 円	1,313,119,781 円	18,924,824 円	1.4 %
就業延人数		461,035 人	452,660 人	8,375 人	1.9 %
就業実人数		3,157 人	3,165 人	▲ 8 人	▲ 0.3 %
平均就業 日数	年	146.0 日	143.0 日	3.0 日	2.1 %
	月	12.2 日	11.9 日	0.3 日	—
月平均配分金		35,161 円	34,574 円	587 円	1.7 %
就業率		79.5 %	78.7 %	0.8 ポイント	
就業率計算方法： 就業実人員÷会員数(ゴールド会員を除く)					

ウ 派遣事業就業実績

区分		令和3年度	令和2年度	増減	
賃金		33,802,903 円	39,464,673 円	▲ 5,661,770 円	▲ 14.3 %
就業延人数		9,674 人	11,683 人	▲ 2,009 人	▲ 17.2 %
就業実人数		144 人	76 人	68 人	89.5 %
平均就業 日数	年	67.2 日	153.7 日	▲ 86.5 日	▲ 56.3 %
	月	5.6 日	12.8 日	▲ 7.2 日	—
月平均賃金		19,562 円	43,273 円	▲ 23,711 円	▲ 54.8 %

※派遣事業の契約額と賃金の差が手数料収入

※手数料収入は兵シ協分を含む

報告第3号 令和4年度事業計画について

令和4年度事業計画

尼崎市シルバー人材センターでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、民間（事業所・家庭・派遣）からの契約額が令和2年度よりもさらに減少するなど、シルバー事業の受注を取り巻く環境は一段と厳しい状況にある。

令和3年度は「第3次事業活性化計画」（平成29年度～令和3年度：5ヵ年）の最終年度にもかかわらず、「会員数」「契約額」を初めとするすべての目標数値を大幅に下回り、達成することができなかった。また、次期中期的な計画については、感染症収束後における社会経済情勢等を考慮した上で、令和5年度からの計画として現在検討、作成中である。

令和4年度は、こうした厳しい事業環境下にあっても、シルバー事業を継続していくことができるよう「会員拡大」「事業開拓」「安全就業」を事業運営の根本とするなかで、それぞれの課題に適切に対応するべく次のような取り組みを実施していく。

1 会員拡大の取り組み

コロナ禍において、必要な感染症対策を講じつつ、その開催方法について様々な創意工夫のもと、女性会員の入会促進を含め積極的に入会説明会や啓発活動を行い、会員拡大を図る。

(1) 入会説明会

- ・夫婦、兄弟姉妹間の紹介による入会促進の取り組み
- ・高齢者活用人材確保育成事業の技能研修を活用した入会促進
- ・女性を対象とした説明会の開催

(2) 周知啓発

- ・地域の会館、公共施設等での会員募集チラシの設置
- ・市報、機関誌等への会員募集の広告掲載
- ・目に留まりやすい工夫したチラシの全戸配布
- ・会員紹介制度の推進（会員の口コミ促進）
- ・各地区事務所で会員募集のぼりの設置とポスターの掲示

(3) 関係機関との連携

- ・シニア向け就業セミナー等の行事参加
- ・定年退職者を対象とした顧客企業等への入会促進の働きかけ
- ・求人情報、会員の就業希望に関する地区事務所との情報共有
- ・未就業会員への継続的な就業情報の提供

2 事業開拓・普及啓発事業の実施

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、公共事業をはじめ民間事業所・家庭分野においても厳しい状態が続いている。今後も引き続き情報を収集し、コロナ禍でも需要がある分野を模索して積極的な事業開拓を図っていく。

(1) 事業開拓

- ・事業開拓チラシの全戸配布の実施
- ・全国統一普及啓発促進月間（10月）や各地域で開催されるイベント等に合わせた地区強化月間による事業開拓の推進
- ・コロナ禍における新しい生活様式での新たな事業開拓（在宅勤務者のPC機器の接続、出張PCサービス等）
- ・顧客ニーズの把握、サービス向上を図るための顧客訪問の実施
- ・尼崎市をはじめとする公共機関や民間企業への仕事の働きかけ
- ・事務局及び事業開拓員（所長）による受注の掘り起こし
- ・新規店舗オープンなど地域の情報の共有

(2) 普及啓発

- ・地区まつりなどのイベントや、わがまちクリーン運動、地域での児童見守り等ボランティア参加によるシルバー人材センターのPR活動
- ・既存の顧客を対象とした賛助会員への加入促進
- ・ホームページとショートメール（SMS）サービスの活用

3 安全・適正就業の推進

当センターにおいては、近年重篤事故が増加していることから、就業拡大を図りつつも安全意識を高めていく必要がある。

令和4年度においても新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに様々な安全講習の実施や安全就業マニュアルの見直しなど、会員が健康で安全に就業できるような取り組みを継続して行う。

(1) 安全講習会

- ・剪定、除草従事者（職域班、便利屋班）対象の実技講習の実施
- ・運転業務従事者対象の安全講習の実施
- ・尼崎シルバー安全の日（毎月20日）の安全講習会の実施
- ・安全・適正就業月間（7月・11月）にあわせた安全講習や各地区での安全大会の開催
- ・入会時の安全講習の実施、安全必携ハンドブック、安全就業マニュアル、安全講習会受講証の配布
- ・安全就業マニュアルの見直しの実施と会員への周知
- ・ペナルティ制度の実施方法の改善

(2) 周知、啓発

- ・安全、健康管理の情報を掲載した「安全だより」の発行（事故情報、感染症・熱中症情報、会員研修等の案内）

- ・ 会員に対する安全講習会の実施
 - ・ 熱中症対策等安全確保のためのグッズの支給
- (3) 点検、パトロール
- ・ 安全対策員による各就業場所での安全点検の実施
 - ・ 安全巡視員及び安全・適正就業委員による安全パトロールの実施
 - ・ 本部、支部、地区事務所における無事故日数の表示
 - ・ 安全対策に積極的に取り組み、効果をあげた地区に対する表彰の実施
 - ・ 法令に沿った車両運転者に対するアルコールチェックの実施
- (4) 適正就業
- ・ 適正な単価に基づいた契約と最低賃金改定時の契約変更の交渉
 - ・ 適正就業ガイドラインによる会員、職員、発注者に対する周知及び既存の契約内容の随時点検の実施
 - ・ ローテーション就業及びワークシェアリングの推進
 - ・ 接遇意識の向上を目的とした研修会の実施

4 指定管理事業の実施

- (1) 尼崎市立自転車等駐車場（北西部）、放置自転車対策業務
令和2年度からの5年間を指定管理者として受注
- ・ 就業会員に対する各種研修の実施によるサービスの向上
 - ・ ホームページ上の情報提供による利用者サービスの向上
（自転車等駐車場定期利用状況の掲示等）
 - ・ 尼崎市との連携による適正・効率的な撤去
 - ・ 周辺店舗や地域住民への啓発活動の強化による放置自転車の削減
 - ・ 団体利用事前受付に向けての調整
 - ・ 自転車等駐車場における自主事業の促進
- 武庫之荘駅
レンタサイクルの促進、自転車の簡易修繕、物品販売等
 - 立花駅
自転車の簡易修繕、物品販売等
- (2) 尼崎市立園田東及び西生涯学習プラザ
令和3年度から3年間を「あまがさきコミュニティパートナーズ」（公益財団法人尼崎市文化振興財団との共同事業体）として受注、効率的な人員配置と組織運営を行うとともに、当センターとして、施設管理部分について適正な運営を行う。
- (3) 新たな指定管理業務の情報収集
センターにふさわしい指定管理業務に応募できるよう情報収集に努める。

5 自主事業

- (1) パソコン教室

- ・講座内容の工夫（基礎講座からスキルアップ講座へ）
 - ・趣味や季節にあわせた講座の開講
- (2) 自転車リサイクル
- ・事務局だよりによる会員向け自転車の販売促進
 - ・自転車リサイクル作業の新たな人材育成
- (3) 会員製作マスク販売
- ・会員製作のマスクを本部、支部、地区事務所で販売
- 6 一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業
- シルバー派遣に関連する法令等の情報を収集し、適正な就業を推進する。また、指定業種・職種の業務拡大については、発注者の要望に応じ検討、実施していく。
- ・働き方改革や労働法令改正等の情報収集と対応の実施
 - ・「放課後児童クラブ」への就業拡大
 - ・適正就業のための派遣事業の積極的な推進
 - ・有料職業紹介を希望する発注者に対しての適切対応
- 7 訪問型支え合い活動事業
- 尼崎市からこれまで高齢者軽度生活援助事業を受託・実施してきたが、令和3年10月から訪問型支え合い活動事業に一本化することとなったため、この事業の対象団体に登録し、引き続き生活支援活動を実施していく。
- 8 共済事業
- ・各同好会、各地域親睦活動への助成
 - ・慶弔見舞金品等の給付
 - ・落語、観劇券の斡旋、ギフト商品の販売紹介
 - ・新春日帰りバス旅行、作品展、工場見学会等の実施
 - ・ゴールド会員への記念品の贈呈
- 9 各組織の取り組み
- (1) 事務局
- 新型コロナウイルス感染症に対応した、職員による在宅勤務やリモート会議を必要に応じて実施する。
- 尼崎市・兵庫県・兵シ協等から収集した情報や、業務の進捗状況などについての共有を図る。
- ・顧客や会員の情報に対する個人情報の保護に関する規程や、特定個人情報事務取扱規程に沿っての厳格な取り扱いの徹底
 - ・事業未入金や未納会費の早期回収に向けた手法を検討
 - ・兵シ協や尼崎市等が実施する研修会への職員の積極的な参加

- ・近隣シルバー人材センターとの交流や、他市シルバー人材センターへの視察研修の実施
- ・職員による提案制度の仕組みの構築
- ・老朽化している本部事務室のフロア工事の実施

(2) 地域班

所長を中心に会員拡大の取り組みや安全就業の促進、支え合い活動事業の推進等地区機能の充実を図る。

- ・パソコンの有効活用による会員の就業相談、就業促進の迅速化
- ・事務局との連携強化による会員への迅速、親切、丁寧な対応
- ・世話人と事務局との定期的な連絡会議の開催
- ・便利屋班の作業における軽トラックの有効利用及び安全確保等の物品支給
- ・入会説明会や事務局だよりを利用した便利屋班、家事介護分野における就業会員の確保
- ・便利屋班、配布班、家事支援就業会員への安全意識の醸成

(3) 職域班

職域班の人手不足の解消を図るため、新たな会員が加わり易い環境づくりに努める。また、研修会や連絡会を開催し、就業者の技能の向上と安全意識の醸成を図る。

- ・技能を有する会員の高齢化及び慢性的な人手不足に対応するための新たな会員の取り込みと育成
- ・剪定班・除草班の班体制見直しと育成の環境整備
- ・筆耕班の新人育成やスキルアップを目的とした勉強会の開催
- ・本部・支部事務所での筆耕業務の受付
- ・苦情発生時の現場把握と会員への適切な指導
- ・班活動の活性化と就業意識の高揚を目的とした情報の共有や意見交換のための職域班会議の開催

10 重要事項に係る取り組み

(1) 中期計画の策定

第3次事業活性化計画は令和3年度で最終年度を迎えることから、その目標の達成状況を検証するとともに、次期計画については、令和2年度から現在も続く新型コロナウイルスの感染拡大による経済の悪化、令和5年10月に導入が予定されている消費税における適格請求書等保存方式(インボイス制度)の導入といった当センターに大きな影響を及ぼす要因があることから、令和5年度からの計画を策定する。

(2) インボイス制度についての対応

令和5年10月から実施が予定されているインボイス制度については、シルバー人材センター事業に及ぼす影響が極めて大きいことから、全シ協及び

兵シ協からの指示のもと、国に対して「安定的な事業運営が可能となる措置」を要望しているところであり、引き続き全国的な活動として要望を行うとともに、国の動向を見るなかで、適切に対応していく。

報告第4号 令和4年度収支予算について

令和4年度収支予算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位:千円

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減	増減の主な理由
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	1,626,470	1,678,090	▲ 51,620	
受取配分金	1,233,476	1,276,713	▲ 43,237	民間受託事業減収
受取材料費等	13,834	13,358	476	
受取事務費	158,317	153,566	4,751	
指定管理等事業受託収益	220,843	234,453	▲ 13,610	老人福祉工場契約終了
労働者派遣事業等受託収益	3,907	4,001	▲ 94	
労働者派遣事業受託収益	3,907	4,001	▲ 94	
有料職業紹介事業受託収益	1	1	0	
有料職業紹介事業受託収益	1	1	0	
受取会費	8,097	8,867	▲ 770	
正会員受取会費	7,407	8,217	▲ 810	
賛助会員受取会費	690	650	40	
受取補助金等	65,074	56,454	8,620	
受取連合交付金	23,996	23,996	0	
受取尼崎市補助金	41,078	32,458	8,620	人件費
特定資産運用益	1	2	▲ 1	
特定資産受取利息	1	2	▲ 1	
雑収益	1,750	1,673	77	
雑収益	1,750	1,673	77	
経常収益計	1,705,300	1,749,088	▲ 43,788	
(2) 経常費用				
事業費	1,690,587	1,723,771	▲ 33,184	
支払配分金	1,376,254	1,432,610	▲ 56,356	受取配分金減収に連動
支払材料費等	13,834	13,358	476	
役員等報酬	9,886	10,320	▲ 434	
給料手当	66,318	65,155	1,163	昇格、昇給
嘱託報酬	59,246	52,355	6,891	採用1人
法定福利費	18,240	19,017	▲ 777	
退職給付費用	4,817	4,931	▲ 114	
福利厚生費	457	729	▲ 272	
役員等旅費交通費	54	52	2	
旅費交通費	297	193	104	
通信運搬費	8,277	7,714	563	
減価償却費	7,832	7,306	526	
什器備品費	450	830	▲ 380	
消耗品費	11,747	14,368	▲ 2,621	指定管理分
修繕費	3,310	2,538	772	
印刷製本費	1,386	1,268	118	
光熱水料費	8,219	9,057	▲ 838	
賃借料	8,977	7,223	1,754	作業用車両(トラック)リース
保険料	12,400	10,249	2,151	会員傷害保険料
諸謝金	33,652	33,554	98	

単位:千円

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減	増減の主な理由
租税公課	15,913	11,275	4,638	消費税
支払負担金	169	179	▲ 10	
委託費	22,470	15,593	6,877	PC保守、管理費から組替
支払手数料	2,417	49	2,368	配分金振込手数料の有料化
支払利息	222	0	222	
慶弔費	1,150	1,300	▲ 150	
組織活動助成金	2,410	2,410	0	
雑費	183	138	45	
管理費	30,523	25,755	4,768	
役員等報酬	960	720	240	
給料手当	5,769	5,665	104	
法定福利費	934	945	▲ 11	
退職給付費用	321	346	▲ 25	
福利厚生費	9	7	2	
会議費	2,610	1,738	872	
役員等旅費交通費	20	10	10	
旅費交通費	164	60	104	
通信運搬費	81	81	0	
減価償却費	684	636	48	
什器備品費	40	40	0	
消耗品費	921	1,021	▲ 100	
修繕費	10,843	200	10,643	シルバー会館 電気設備等修繕
印刷製本費	30	61	▲ 31	
光熱水料費	1,716	2,190	▲ 474	
賃借料	2,498	2,939	▲ 441	
保険料	270	270	0	
租税公課	120	120	0	
支払負担金	790	845	▲ 55	
支払利息	0	226	▲ 226	PCリース利息、事業費へ組替
委託費	1,626	7,521	▲ 5,895	PC保守、事業費へ組替
支払手数料	88	89	▲ 1	
雑費	29	25	4	
経常費用計	1,721,110	1,749,526	▲ 28,416	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 15,810	▲ 438	▲ 15,372	
特定資産評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	▲ 15,810	▲ 438	▲ 15,372	

単位:千円

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減	増減の主な理由
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	200	0	200	作業用車両(トラック)
経常外収益計	200	0	200	
(2) 経常外費用				
固定資産売却(除却)損	5	1	4	
経常外費用計	5	1	4	
当期経常外増減額	195	▲ 1	196	
当期一般正味財産増減額	▲ 15,615	▲ 439	▲ 15,176	
一般正味財産期首残高	422,415	402,755	19,660	
一般正味財産期末残高	406,800	402,316	4,484	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	406,800	402,316	4,484	

収支予算書に係る注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込

単位:千円

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減	増減の主な理由
1 投資活動収支の部				
(1) 投資活動収入				
固定資産売却収入	0	0	0	
車両運搬具売却収入	0	0	0	
什器備品売却収入	0	0	0	
敷金・保証金等戻り収入	17	0	17	
敷金戻り収入	0	0	0	
保証金戻り収入	0	0	0	
預託金戻り収入	17	0	17	
特定預金取崩収入	92,162	70,000	22,162	
退職手当引当預金取崩収入	0	0	0	
減価償却引当預金取崩収入	2,162	0	2,162	
財政運営資金積立預金取崩収入	80,000	70,000	10,000	
周年記念事業積立預金取崩収入	0	0	0	
設備等整備資金積立預金取崩収入	10,000	0	10,000	
投資活動収入計	92,179	70,000	22,179	

単位:千円

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減	増減の主な理由
(2) 投資活動支出				
固定資産取得支出	2,350	0	2,350	
車両運搬具購入支出	1,700	0	1,700	軽自動車1台
什器備品購入支出	650	0	650	PC3台、エアコン1台
電話加入権購入支出	0	0	0	
構築物等取得支出	0	0	0	
敷金・保証金等支出	10	0	10	
敷金支出	0	0	0	
保証金支出	0	0	0	
預託金支出	10	0	10	
特定預金支出	82,655	76,149	6,506	
退職手当引当預金支出	225	1,215	▲ 990	
減価償却引当預金支出	430	2,934	▲ 2,504	
財政運営資金積立預金支出	80,000	70,000	10,000	
周年記念事業積立預金支出	2,000	2,000	0	
設備等整備資金積立預金支出	0	0	0	
投資活動支出計	85,015	76,149	8,866	
投資活動収支差額	7,164	▲ 6,149	13,313	
2 財務活動収支の部				
(1) 財務活動収入	0	0	0	
(2) 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	

2 債務負担額(翌年度以降)

- (1) 令和5年度～令和7年度リース料 (車両1台 1,343,650円)
- (2) 令和5年度～令和8年度リース料 (システム搭載PC29台 6,271,870円)
- (3) 令和5年度～令和8年度リース料 (車両2台 2,514,600円)
- (4) 令和5年度～令和9年度リース料 (車両2台 11,071,026円)

3 資金調達及び設備投資の見込み

- (1) 資金調達の見込み
令和4年度中に資金調達の予定はありません。
- (2) 設備投資の見込み
令和4年度中に重要な設備投資の予定はありません。

議案第1号 令和3年度収支決算について

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	増減の主な理由
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	23,253,092	23,442,620	▲ 189,528	
未収金	152,623,628	146,971,029	5,652,599	
仮払金	2,948,462	2,718,103	230,359	
立替金	0	74,360	▲ 74,360	
前払金	23,459,291	20,108,310	3,350,981	次年度消費税予定納税
流動資産合計	202,284,473	193,314,422	8,970,051	
2 固定資産				
(1) 特定資産				
退職手当引当預金	30,133,119	29,354,376	778,743	
減価償却引当預金	57,850,702	54,834,676	3,016,026	償却累計
財政運営資金積立預金	79,000,000	70,000,000	9,000,000	
周年記念事業費積立預金	12,358,000	12,358,000	0	
設備等整備資金積立預金	146,286,000	146,286,000	0	
特定資産合計	325,627,821	312,833,052	12,794,769	
(2) その他固定資産				
建物	51,868,391	54,959,884	▲ 3,091,493	当年度償却
構築物	1,426,950	1,834,650	▲ 407,700	当年度償却
車両運搬具	722,789	1,287,329	▲ 564,540	当年度償却
備品	577,983	1,041,261	▲ 463,278	当年度償却及び除却
機械及び装置	4,025,759	4,995,467	▲ 969,708	当年度償却
建物附属設備	5,122,800	5,943,600	▲ 820,800	当年度償却
リース資産	7,770,800	0	7,770,800	システム搭載PCリース
電話加入権	1,740,039	1,740,039	0	
敷金	300,000	300,000	0	
保証金	1,200,000	1,200,000	0	
預託金	144,090	144,090	0	
出資金	100,000	100,000	0	
その他固定資産合計	74,999,601	73,546,320	1,453,281	
固定資産合計	400,627,422	386,379,372	14,248,050	
資産合計	602,911,895	579,693,794	23,218,101	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	120,656,796	122,422,035	▲ 1,765,239	配分金支払減
前受金	407,000	450,000	▲ 43,000	
預り金	23,858,347	23,571,337	287,010	
仮受金	700,429	711,342	▲ 10,913	
リース債務	1,812,879	0	1,812,879	システム搭載PCリース
流動負債合計	147,435,451	147,154,714	280,737	
2 固定負債				
退職手当引当金	30,133,119	29,354,376	778,743	引当対象職員増
リース債務	5,957,921	0	5,957,921	システム搭載PCリース
固定負債合計	36,091,040	29,354,376	6,736,664	
負債合計	183,526,491	176,509,090	7,017,401	
III 正味財産の部				
1 一般正味財産	419,385,404	403,184,704	16,200,700	
(うち特定資産への充当額)	(295,494,702)	(283,478,676)	(12,016,026)	
正味財産合計	419,385,404	403,184,704	16,200,700	
負債及び正味財産合計	602,911,895	579,693,794	23,218,101	

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	増減の主な理由
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	1,586,189,330	1,566,843,105	19,346,225	
受取配分金	1,183,715,372	1,188,615,613	▲ 4,900,241	民間受託事業減収
受取材料費等	10,745,201	10,277,809	467,392	
受取事務費	152,544,328	154,191,687	▲ 1,647,359	
指定管理等事業受託収益	239,184,429	213,757,996	25,426,433	新規受託
労働者派遣事業等受託収益	4,133,800	5,628,700	▲ 1,494,900	
労働者派遣事業等受託収益	4,133,800	5,628,700	▲ 1,494,900	派遣手数料減収
有料職業紹介事業受託収益	0	0	0	
有料職業紹介事業受託収益	0	0	0	
受取会費	7,956,100	3,113,400	4,842,700	
正会員受取会費	7,268,100	2,479,400	4,788,700	共済事業組入れ
賛助会員受取会費	688,000	634,000	54,000	
受取補助金等	65,181,329	57,511,340	7,669,989	
受取連合交付金	23,996,000	24,496,000	▲ 500,000	コロナ感染対策補助金
受取尼崎市補助金	41,185,329	33,015,340	8,169,989	コロナ感染対策、人的支援補助金
特定資産運用益	400	2,002	▲ 1,602	
特定資産受取利息	400	2,002	▲ 1,602	
雑収益	298,518	277,399	21,119	
雑収益	298,518	277,399	21,119	
経常収益 計	1,663,759,477	1,633,375,946	30,383,531	
(2) 経常費用				
事業費	1,621,600,777	1,587,059,716	34,541,061	
支払配分金	1,332,044,605	1,313,119,781	18,924,824	指定管理配分金
支払材料費等	10,745,201	10,277,809	467,392	
世話人・役員等報酬	9,665,000	8,269,000	1,396,000	所長手当
給料手当	65,310,775	64,699,584	611,191	
嘱託報酬	58,909,767	55,746,080	3,163,687	嘱託1人増
法定福利費	19,394,440	19,879,359	▲ 484,919	
退職給付費用	4,873,810	5,148,352	▲ 274,542	
福利厚生費	457,399	417,803	39,596	
役員等旅費交通費	19,960	11,840	8,120	
旅費交通費	10,290	920	9,370	
通信運搬費	7,894,629	7,024,086	870,543	
減価償却費	7,293,901	6,168,207	1,125,694	リース資産増(システム搭載PC)
什器備品費	1,357,540	2,622,468	▲ 1,264,928	コロナ感染対策用品
消耗品費	9,453,636	11,656,327	▲ 2,202,691	コロナ感染対策用品
修繕費	3,401,274	6,467,230	▲ 3,065,956	立花、園田地区事務所移転費用

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	増減の主な理由
印刷製本費	1,146,840	908,490	238,350	
光熱水料費	9,853,457	8,253,785	1,599,672	指定管理(駐輪場)
賃借料	6,861,470	5,628,727	1,232,743	園田地区事務所
保険料	10,183,614	8,913,795	1,269,819	会員傷害・賠償保険料
諸謝金	30,463,161	29,624,930	838,231	
租税公課	16,832,072	11,162,572	5,669,500	消費税
支払負担金	0	0	0	
委託費	11,512,005	10,730,020	781,985	
教材費	0	0	0	
支払手数料	41,206	179,970	▲ 138,764	
貸倒支出	306,936	0	306,936	
訓練委託費	0	0	0	
慶弔費	1,055,030	0	1,055,030	共済事業組入れ
組織活動助成金	2,386,000	0	2,386,000	共済事業組入れ
雑費	126,759	148,581	▲ 21,822	
管理費	25,957,999	33,589,772	▲ 7,631,773	
役員等報酬	720,000	735,000	▲ 15,000	
給料手当	5,679,192	5,626,053	53,139	
臨時雇賃金	0	0	0	
法定福利費	928,199	971,625	▲ 43,426	
退職給付費用	320,880	390,388	▲ 69,508	
福利厚生費	8,361	6,446	1,915	
会議費	62,100	0	62,100	
役員等旅費交通費	1,160	5,380	▲ 4,220	
旅費交通費	1,460	13,700	▲ 12,240	
通信運搬費	75,527	117,251	▲ 41,724	
減価償却費	634,252	536,365	97,887	
什器備品費	84,400	517,850	▲ 433,450	
消耗品費	582,502	6,664,062	▲ 6,081,560	40周年記念品、コロナ対策用品
修繕費	3,283,055	3,374,853	▲ 91,798	
印刷製本費	25,300	35,200	▲ 9,900	
光熱水料費	1,835,465	2,092,885	▲ 257,420	
賃借料	2,495,947	3,943,616	▲ 1,447,669	支部事務所
保険料	268,460	251,379	17,081	
諸謝金	0	656,240	▲ 656,240	
租税公課	118,728	118,728	0	
支払負担金	767,800	849,352	▲ 81,552	
支払利息	253,975	0	253,975	
委託費	7,630,917	6,498,588	1,132,329	システム搭載PC導入費
支払手数料	162,011	70,311	91,700	
雑費	18,308	114,500	▲ 96,192	
経常費用 計	1,647,558,776	1,620,649,488	26,909,288	
当期経常増減額	16,200,701	12,726,458	3,474,243	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	増減の主な理由
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
車両運搬具売却益	0	0	0	
経常外収益 計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	1	540,007	▲ 540,006	
什器備品除却損	1	540,007	▲ 540,006	
車両運搬具除却損	0	0	0	
構築物除却損	0	0	0	
過年度損失修正	0	0	0	
過年度損失修正	0	0	0	
経常外費用 計	1	540,007	▲ 540,006	
当期経常外増減額	▲ 1	▲ 540,007	540,006	
当期一般正味財産増減額	16,200,700	12,186,451	4,014,249	
一般正味財産期首残高	403,184,704	390,998,253	12,186,451	
一般正味財産期末残高	419,385,404	403,184,704	16,200,700	
II 指定正味財産増減の部				
1 収益	0	0	0	
収益 計	0	0	0	
2 費用	0	0	0	
費用 計	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	419,385,404	403,184,704	16,200,700	

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	共益事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	1,560,105,327	2,042,828	24,041,175	1,586,189,330
受取配分金	1,183,715,372	0	0	1,183,715,372
受取材料費等	10,745,201	0	0	10,745,201
受取事務費	126,460,325	2,042,828	24,041,175	152,544,328
指定管理等事業受託収益	239,184,429	0	0	239,184,429
労働者派遣事業等受託収益	4,133,800	0	0	4,133,800
労働者派遣事業等受託収益	4,133,800	0	0	4,133,800
職業紹介事業受託収益	0	0	0	0
職業紹介事業受託収益	0	0	0	0
受取会費	4,322,050	1,817,024	1,817,026	7,956,100
正会員受取会費	3,634,050	1,817,024	1,817,026	7,268,100
賛助会員受取会費	688,000	0	0	688,000
受取補助金等	65,181,329	0	0	65,181,329
受取連合交付金	23,996,000	0	0	23,996,000
受取尼崎市補助金	41,185,329	0	0	41,185,329
特定資産運用益	400	0	0	400
特定資産受取利息	400	0	0	400
雑収益	0	198,720	99,798	298,518
雑収益	0	198,720	99,798	298,518
経常収益計	1,633,742,906	4,058,572	25,957,999	1,663,759,477
(2) 経常費用				
事業費	1,617,542,205	4,058,572	0	1,621,600,777
支払配分金	1,332,044,605	0	0	1,332,044,605
支払材料費等	10,745,201	0	0	10,745,201
世話人・役員等報酬	9,632,000	33,000	0	9,665,000
給料手当	65,310,775	0	0	65,310,775
嘱託報酬	58,909,767	0	0	58,909,767
法定福利費	19,394,440	0	0	19,394,440
退職給付費用	4,873,810	0	0	4,873,810
福利厚生費	457,399	0	0	457,399
役員等旅費交通費	19,960	0	0	19,960
旅費交通費	9,650	640	0	10,290
通信運搬費	7,892,913	1,716	0	7,894,629
減価償却費	7,293,901	0	0	7,293,901
什器備品費	1,275,040	82,500	0	1,357,540
消耗品費	9,364,000	89,636	0	9,453,636
修繕費	3,401,274	0	0	3,401,274
印刷製本費	1,146,840	0	0	1,146,840
光熱水料費	9,853,457	0	0	9,853,457
賃借料	6,738,270	123,200	0	6,861,470
保険料	10,183,614	0	0	10,183,614
諸謝金	30,268,711	194,450	0	30,463,161
租税公課	16,832,072	0	0	16,832,072
委託費	11,421,805	90,200	0	11,512,005
支払手数料	39,006	2,200	0	41,206
貸倒れ支出	306,936	0	0	306,936
慶弔費	0	1,055,030	0	1,055,030
組織活動助成金	0	2,386,000	0	2,386,000
雑費	126,759	0	0	126,759

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	共益事業会計	法人会計	合 計
管理費	0	0	25,957,999	25,957,999
役員等報酬	0	0	720,000	720,000
役員等旅費交通費	0	0	1,160	1,160
給料手当	0	0	5,679,192	5,679,192
法定福利費	0	0	928,199	928,199
退職給付費用	0	0	320,880	320,880
福利厚生費	0	0	8,361	8,361
会議費	0	0	62,100	62,100
旅費交通費	0	0	1,460	1,460
通信運搬費	0	0	75,527	75,527
減価償却費	0	0	634,252	634,252
什器備品費	0	0	84,400	84,400
消耗品費	0	0	582,502	582,502
修繕費	0	0	3,283,055	3,283,055
印刷製本費	0	0	25,300	25,300
光熱水料費	0	0	1,835,465	1,835,465
賃借料	0	0	2,495,947	2,495,947
保険料	0	0	268,460	268,460
租税公課	0	0	118,728	118,728
支払負担金	0	0	767,800	767,800
支払利息	0	0	253,975	253,975
委託費	0	0	7,630,917	7,630,917
支払手数料	0	0	162,011	162,011
雑費	0	0	18,308	18,308
経常費用計	1,617,542,205	4,058,572	25,957,999	1,647,558,776
評価損益等調整前当期経常増減額	16,200,701	0	0	16,200,701
当期経常増減額	16,200,701	0	0	16,200,701
2 経常外増減の部				0
(1) 経常外収益	0	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0	0
車両運搬具売却益	0	0	0	0
過年度収益修正	0	0	0	0
過年度収益修正	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	1	0	0	1
車両運搬具除却損	0	0	0	0
什器備品除却損	1	0	0	1
構築物除却損	0	0	0	0
過年度損失修正	0	0	0	0
過年度損失修正	0	0	0	0
経常外費用計	1	0	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	0	△ 1
当期一般正味財産増減額	16,200,700	0	0	16,200,700
一般正味財産期首残高	363,022,492	0	40,162,212	403,184,704
一般正味財産期末残高	379,223,192	0	40,162,212	419,385,404
II 指定正味財産増減の部				
1 収益				
収益計	0	0	0	0
2 費用				
費用計	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	379,223,192	0	40,162,212	419,385,404

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価格をゼロとする定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

(3) 引当金の計上方法

退職手当引当金は、職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額から、中小企業退職共済給付額を控除した金額を計上している。

2 特定資産の増減及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職手当引当預金	29,354,376	778,743	0	30,133,119
減価償却引当預金	54,834,676	3,016,026	0	57,850,702
財政運営資金積立預金	70,000,000	79,000,000	70,000,000	79,000,000
周年記念事業費積立預金	12,358,000	0	0	12,358,000
設備等整備資金積立預金	146,286,000	14,000,000	14,000,000	146,286,000
合 計	312,833,052	96,794,769	84,000,000	325,627,821

3 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
退職手当引当預金	30,133,119	0	0	30,133,119
減価償却引当預金	57,850,702	0	57,850,702	0
財政運営資金積立預金	79,000,000	0	79,000,000	0
周年記念事業費積立預金	12,358,000	0	12,358,000	0
設備等整備資金積立預金	146,286,000	0	146,286,000	0
合 計	325,627,821	0	295,494,702	30,133,119

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高	備考
建物(無償譲渡による取得)	96,609,170	44,740,779	51,868,391	
構築物	4,077,000	2,650,050	1,426,950	
車両運搬具	23,767,804	23,045,015	722,789	
備品	16,389,634	15,811,651	577,983	
機械及び装置	14,692,545	10,666,786	4,025,759	
建物附属設備	10,800,000	5,677,200	5,122,800	
リース資産	9,381,435	1,610,635	7,770,800	
合 計	175,717,588	104,202,116	71,515,472	

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
運営補助金 兵シ協交付	0	23,996,000	23,996,000	0
運営補助金 尼崎市交付	0	41,185,329	41,185,329	0
合 計	0	65,181,329	65,181,329	0

附属明細書

1 特定資産の明細

特定資産については、財務諸表の注記に記載しているため省略している。

2 引当金の明細

退職手当引当金の当期増減額と残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	29,354,376	778,743	0	0	30,133,119

3 ファイナンス・リース取引の明細

(1) 未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	1年以内	1年超	合計
什器備品	1,610,635	7,770,800	9,381,435
車両運搬具	689,770	2,980,670	3,670,440

(2) リース資産に係る当期支払いリース料、減価償却相当額及び支払利息相当額は、次のとおりである。

(単位:円)

支払リース料	減価償却費相当分	支払利息相当分
1,864,610	1,610,635	253,975

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現 金	手元保管	手元資金として	356,648
預 金	普通預金		22,896,444
	尼崎信用金庫東難波支店	運転資金として	(20,950,965)
	三井住友銀行尼崎支店	運転資金として	(434,099)
	ゆうちょ銀行振替口座	運転資金として	(1,511,380)
未収金	令和4年3月 尼崎市分等	請求後未入金分	152,623,628
仮払金		つり銭等として	2,948,462
立替金			0
前払金		次年度消費税予定納税	23,459,291
流 動 資 産 合 計			202,284,473
(固定資産)			
退職手当引当			30,133,119
預 金	尼崎信用金庫東難波支店普通預金	公益目的事業及び管理業務における、職員退職給付引当金の引当資産として管理している。	(19,972,244)
	ゆうちょ銀行振替口座		(10,160,875)
減価償却引当			57,850,702
預 金	尼崎信用金庫東難波支店普通預金	公益目的事業及び管理業務における、車両・備品等固定資産の買替用資産として管理している。	(43,888,393)
	ゆうちょ銀行振替口座		(13,962,309)
財政運営資金			79,000,000
積立預金	尼崎信用金庫東難波支店普通預金	公益目的事業及び管理業務における積立資金であり、運転資金として使用している。	(50,500,000)
	三井住友銀行尼崎支店普通預金		(12,000,000)
	ゆうちょ銀行振替口座		(16,500,000)
周年記念事業			12,358,000
費積立預金	尼崎信用金庫東難波支店定期預金		(6,358,000)
	ゆうちょ銀行定期貯金		(6,000,000)
設備等整備資			146,286,000
金積立預金	尼崎信用金庫東難波支店普通預金	公益目的事業及び管理業務で使用する設備等の整備や事業用資産初期投資用の資金として管理している。	(84,644,000)
	尼崎信用金庫東難波支店定期預金		(3,642,000)
	三井住友銀行尼崎支店定期預金		(10,000,000)
	ゆうちょ銀行振替口座		(44,000,000)
	ゆうちょ銀行定期貯金		(4,000,000)
その他固定資産			74,999,601
建物	尼崎シルバー会館 兵庫県尼崎市東難波町 5-19-5 1028.80㎡	自己所有の建物であり、共有財産であるため使用面積の割合により下記のとおり按分している。 92% (期末帳簿価格47,718,920円)は公益保有財産として、公益目的事業に使用している。 8% (期末帳簿価格4,149,471円)は公益保有財産として管理業務に使用している。	(51,868,391)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
構築物	阪急武庫之荘駅前駐輪場2段ラック等	公益目的保有財産であり 公益目的事業及び管理 業務で使用している財産 である。	(1,426,950)	
車両運搬具	トラック等16台		(722,789)	
備品	PC等25品目		(577,983)	
機械及び装置	シルバー会館駐車場		(4,025,759)	
建物附属設備	尼崎シルバー会館エアコン設備		(5,122,800)	
リース資産	システム搭載PCリース料		(7,770,800)	
電話加入権	19本		センター実施事業に使用	(1,740,039)
敷金	地区事務所		センター実施事業に使用	(300,000)
保証金	地区事務所		センター実施事業に使用	(1,200,000)
預託金			車両運搬具預託金として	(144,090)
出資金	尼崎信用金庫		(100,000)	
固定資産合計			400,627,422	
資産合計			602,911,895	
(流動負債)				
未払金	会員及び取引業者等	配分金、材料費等	120,656,796	
前受金	会費等	令和4年度会費	407,000	
預り金	日本年金機構等	職員社会保険料等	23,858,347	
仮受金		発注者の過入金等	700,429	
リース債務	システム搭載PCリース料		1,812,879	
流動負債合計			147,435,451	
(固定負債)				
退職手当引当金	職員に対するもの	職員11人に対する退職 金要支給額であり、公益 目的事業及び管理業務 での共用負債である。	30,133,119	
リース債務	システム搭載PCリース料		5,957,921	
固定負債合計			36,091,040	
負債合計			183,526,491	
正味財産			419,385,404	

監 査 報 告 書

令和4年4月25日

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター
理事長 岩 田 強 様

監事 藤 田 彰 ⑩

監事 西 田 通 文 ⑩

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告などの監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

議案第2号～第3号 役員を選任について

理事の辞任に伴い、新たな「理事候補者」の就任について同意を求める。

議案第2号 役員を選任について

次の理事候補者の就任について同意を求める。

区 分	氏 名	選出区分
理事候補者	高 尾 博 幸	学識経験者

議案第3号 役員を選任について

次の理事候補者の就任について同意を求める。

区 分	氏 名	選出区分
理事候補者	吉 田 淳 史	学識経験者

議案第4号 理事長に対する権限委任について

本日の議決のうち、次に該当する字句修正の権限を理事長に委任することについて、承認を求める。

- 1 内容に変更をきたさない軽微な事項の修正並びに違算又は誤字の修正
- 2 法令に基づく処分又は行政庁の指示による修正



公益社団法人 尼崎市シルバー人材センター

本 部 尼崎市東難波町5丁目19番5号 電話 6481-3380

支 部 尼崎市立花町3丁目10番1号 電話 4950-5394